



## 2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月4日

上場会社名 水道機工株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6403 URL <https://www.suiki.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古川 徹  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 丸山 広記 TEL 03-3426-2131  
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	4,195	10.0	△123	—	△214	—	△154	—
2022年3月期第1四半期	3,812	△7.3	△178	—	△178	—	△143	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 △130百万円 (—%) 2022年3月期第1四半期 △112百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	△36.01	—
2022年3月期第1四半期	△33.37	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	20,922	9,373	44.8	2,185.62
2022年3月期	21,752	9,740	44.8	2,271.17

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 9,373百万円 2022年3月期 9,740百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	55.00	55.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

2. 2023年3月期の配当は、連結業績予想を未定としていることから、現時点で未定としております。

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

2023年3月期の連結業績予想につきましては、2020年9月及び2021年2月に公表の技術者の資格取得に関連した不正事案に対する行政処分内容が現段階で未確定であり、連結業績への影響額を合理的に算定することが困難なことから未定としております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有  
(注) 詳細は、添付資料P. 7 「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
  - ② ①以外の会計方針の変更： 無
  - ③ 会計上の見積りの変更： 無
  - ④ 修正再表示： 無
- (注) 詳細は、添付資料P. 7 「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	4,295,968株	2022年3月期	4,295,968株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	7,370株	2022年3月期	7,370株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	4,288,598株	2022年3月期1Q	4,288,638株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料（添付資料を含む。以下同様）に掲載されている予想値は、本資料の発表日現在において入手可能な将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後種々の要因によって予想値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
(四半期連結損益計算書)	
(第1四半期連結累計期間) .....	5
(四半期連結包括利益計算書)	
(第1四半期連結累計期間) .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	7
(会計方針の変更) .....	7
(追加情報) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績に関し、受注高は、グループ全体で56億11百万円（前年同期比60.2%増）と前年同期比で増加となりました。主な要因は、上下水道事業における水道分野での大型の浄水場設備更新・改修案件の受注増加等によるものです。

売上高は、グループ全体で41億95百万円（前年同期比10.0%増）と前年同期比で増加となりました。主な要因は、上下水道事業での手持工事の堅調な出来高進捗等によるものです。

損益の状況については、上下水道事業における増収による売上総利益の増加があったものの、販売費及び一般管理費において人件費等が増加したため、営業損失1億23百万円（前年同期は営業損失1億78百万円）となりました。また、経常損失は、持分法による投資損失94百万円を計上した結果、2億14百万円（前年同期は経常損失1億78百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億54百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失1億43百万円）となりました。

なお、当社グループ主力の水処理事業の特徴としては、売上計上が第4四半期連結会計期間に集中する傾向がある一方、販売費及び一般管理費等は各四半期における変動が少ないことから、利益面も売上高と同様に、第4四半期連結会計期間に偏重する傾向があります。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前期末に比べ8億29百万円減少し、209億22百万円となりました。主な要因は、前期末の売上債権回収に伴い受取手形、売掛金及び契約資産が31億90百万円減少となる一方、上記債権の回収により現金及び預金が21億34百万円増加したことなどによるものです。

負債は、前期末に比べ4億62百万円減少し、115億49百万円となりました。主な要因は、仕入債務の支払いにより支払手形及び買掛金が10億97百万円、納税に伴い未払法人税等が2億51百万円減少となる一方、工事契約締結等に伴う前払金の入金により、契約負債が9億1百万円増加したことなどによるものです。

純資産は、前期末に比べ3億66百万円減少し、93億73百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上や配当金の支払いにより、利益剰余金が3億90百万円減少したことによるものです。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、2020年9月及び2021年2月に公表の技術者の資格取得に関連した不正事案に対する行政処分内容が現段階で未確定であり、連結業績見通しが算定可能な状況となった後、速やかに業績予想ならびに配当予想を公表いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,495	7,630
受取手形、売掛金及び契約資産	10,085	6,894
商品及び製品	6	5
仕掛品	82	245
原材料	376	373
その他	1,754	1,881
貸倒引当金	△818	△896
流動資産合計	16,981	16,134
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	988	998
機械装置及び運搬具(純額)	122	96
土地	850	850
その他(純額)	118	120
有形固定資産合計	2,079	2,066
無形固定資産	131	129
投資その他の資産		
投資有価証券	982	952
繰延税金資産	1,451	1,512
その他	126	127
貸倒引当金	△0	—
投資その他の資産合計	2,559	2,592
固定資産合計	4,770	4,787
資産合計	21,752	20,922

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,748	3,650
未払法人税等	275	23
契約負債	1,204	2,105
受注損失引当金	282	295
賞与引当金	628	143
その他	1,329	1,779
流動負債合計	8,469	7,998
固定負債		
退職給付に係る負債	2,536	2,509
持分法適用に伴う負債	870	950
引当金	113	1
繰延税金負債	0	—
その他	22	90
固定負債合計	3,543	3,550
負債合計	12,012	11,549
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,947	1,947
資本剰余金	1,537	1,537
利益剰余金	6,051	5,661
自己株式	△9	△9
株主資本合計	9,526	9,136
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	220	200
為替換算調整勘定	3	17
退職給付に係る調整累計額	△10	18
その他の包括利益累計額合計	213	236
純資産合計	9,740	9,373
負債純資産合計	21,752	20,922

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	3,812	4,195
売上原価	3,222	3,509
売上総利益	589	686
販売費及び一般管理費	768	809
営業損失(△)	△178	△123
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	8	9
為替差益	—	3
その他	1	2
営業外収益合計	9	15
営業外費用		
支払保証料	6	6
為替差損	1	—
持分法による投資損失	0	94
その他	1	4
営業外費用合計	9	106
経常損失(△)	△178	△214
税金等調整前四半期純損失(△)	△178	△214
法人税等	△35	△60
四半期純損失(△)	△143	△154
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△143	△154

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純損失(△)	△143	△154
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	△19
退職給付に係る調整額	14	28
持分法適用会社に対する持分相当額	12	14
その他の包括利益合計	30	23
四半期包括利益	△112	△130
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△112	△130
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益(損失)に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。